

# 政党競合の2ブロック化論をめぐる考察

—イタリア第2共和制における政党政治の変化

伊 藤 武

## 1. 問題設定——2ブロック競合から2大政党へ？

本稿では、1990年代以降のイタリア第2共和制における政党間競合について、近年注目を集めている議論、すなわち、当初の左右2大陣営による2ブロック競合（いわゆる *bipolarismo*）から、2大政党（*bipartitismo*）への変容と捉える見解について、その妥当性を再検証することを目的とする。あわせて、イタリアの政党制の変化が、現代先進国の政党競合に与える示唆についても、比較政治学的観点から考察してゆく<sup>1</sup>。

2008年4月、イタリアは、議会会期を全うすることなく総選挙を迎えた。この総選挙の最大の焦点は、左右・中道の諸政党が乱立する中で、ベルルスコーニ率いる中道右派政党「自由の人民（*Popolo della Libertà* : PdL）」<sup>2</sup>とヴェルトローニ率いる中道左派政党「民主党（*Partito Democratico* : PD）」の2大政党の対決であった。選挙では、PdLとLNの中道右派連合が上下両院で圧勝して、第4次ベルルスコーニ政権が成立した。

2008年春の総選挙は、イタリア政党制の歴史上、きわめて重要な画期と言える選挙である。第1に、第1次世界大戦以前に起源を持つ社会党、第2次大戦後ほぼ一貫して第1共和制時代の第2党であった共産党を継承する政党が議席を獲得できなかった結果、歴史的な「左翼」が議会から事実上消失した。第2に、第2共和制の政党システムは、以前の第1共和制より基本的な政党数が多い（平均10から13前後）ことを特徴としてきたが、

今回の選挙を通じて、政党数は4または5へと一気に半減した（上下両院で相違）。第3に、第2共和制下では、従来左右2つのブロックへと政党対立の陣営が集約されながらも各陣営で決定的に抜きん出た政党が不在である状況が続いていたが、今回の総選挙を経て、PDとPdLの2大政党に圧倒的多数の議席が集中するに至った。左翼の消失、政党数の減少、2大政党化の3つの現象は、第2次世界大戦後に成立した第1共和制の多党分立からの転換を告げるものであった。さらに歴史を遡れば、19世紀後半の統一国家成立とともに始まった自由主義的議会政治以来続いた、左右の幅広い勢力が、数多くに分かれ、少数の大政党に集約されることが無かった多党制の状況に、ひとまず終止符を打ったとも考えられるのである。

このような第2共和制イタリアの政党システムの変容について、P・メイアーは、現代政党システムの変化に関する2ブロック競合論の代表例という位置づけを与えている。メイアーが提唱する2ブロック競合論によれば、近年政党競合の構造は、左右のイデオロギー対立の「無意味化」・政策距離の接近を背景に、20世紀末の冷戦終結までの政党制と異なり、相違の大きくない2つの勢力ブロックに分かれる形へと収斂しているとされる。このような政党競合の図式は、第1共和制のかんりの時代を占めた中道勢力が厳然と存在し、かつイデオロギー対立が激しい政党制から、中道左派・中道右派の2つの勢力の競合からなる第2共和制成立以降の政党制に、きわめてよく適合するようにみえる。

しかしながら、2008年のイタリア総選挙まで含めて第2共和制の政党制の変化を見直すと、メイアーの2ブロック競合論とイタリア政党制の特徴の間には、看過しがたい矛盾や説明困難な溝が存在することが分かる<sup>3</sup>。

以下本稿では、イタリア政党制の歴史的文脈に照らして、第2共和制の政党制の特徴を明らかにした上で、それがメイアーの2ブロック競合論に対して持つ意味を検討し、現代の政党制に関する議論に与える意義を考えてゆく。

## 2. 歴史的的前提——第1共和制の政党政治と政党競合の構造

### 2-1. 第1共和制の政党政治：形成と発展

第1共和制は、第2次世界大戦中のレジスタンス活動を推進した左右の政党勢力を基盤に生まれた。共産党（PCI）から、社会党（PSI）、キリスト教民主党（DC）などの大組織政党だけでなく、中道の小政党まで幅広い勢力を含めた幅広い勢力を代表させ、権力独占を避ける当時の「保障主義（garantismo）」的な制度設計思想を反映して、選挙制度としては、阻止条項のない比例代表制が採用された。

その結果、第1共和制の政党政治は、左のPCIから、極右のイタリア社会運動（MSI）まで、左右のイデオロギー距離が大きく、非常に多数の政党が活動する。政権は、1940年代後半から1960年代初頭までは、DCを軸に社会民主党（PSDI）、共和党（PRI）、自由党（PLI）が加わった中道連合、1960年代からはPSIの政権入りをふまえた中道左派連合が成立した。これにPCIとMSI・PNM（王制支持政党）を加え、皮肉を込めて「8大政党」と呼ばれたほどであった<sup>4</sup>。このような政党システムの理論的解釈としては、イデオロギー的分極性の大きさと政党数の破片性の高さ、政党間の遠心的競合に注目した、サルトーリの「分極多党制論（polarized pluralism）」が最も代表的な見方となった（Sartori 1976；馬場 1984）。

1970年代以降、このような政党システムにも変化の兆しが見え始める。DC・PCI両党の接近を軸とした「歴史的妥協（compromesso storico）」の試みや1960年代末から高揚した社会運動の波が収束した1980年代になると、左右対立は落ち着きを見せた。PCIの体制政党としての認知の浸透、MSIの事実上の「憲法擁護の枠（l'arco costituzionaloe）」内への取り込みによって、イタリアの政党制では、有意な「反システム政党（anti-system party）」は消失した。このような変化を反映して、政党システムの解釈と

表1 第1共和制の政党勢力分布の変遷（1948年—1992年）

イタリア総選挙・主要政党得票率（下院）

総選挙	PCI	PSI	PSDI	DC	PRI	PLI	MSI	PNM	Lega	
第1回 (1948.4.18)		31.0 [FDP]	7.1 [US]	48.5	2.5	3.8 [BN]	2.8 [MSI+PNM]			
第2回 (1953.6.7)	31.0	12.7	4.5	40.1	1.6	3.0	5.9	6.9		
第3回 (1958.5.25)	22.7	14.2	4.6	42.3	1.4	3.5	4.7	2.6	2.3	
第4回 (1963.4.28)	25.3	13.8	6.1	38.2	1.4	7.0	5.1	1.7	PDIUM	
第5回 (1968.5.19)	26.9		14.5 [PSU]	39.1	2.0	5.8	4.4	1.3	PDIUM	
第6回 (1972.5.7-8)	2.7	PR	9.6	5.1	38.7	2.9	3.9	8.7 [MSI-PDIUM]		
第7回 (1976.6.20-1)	2.7	1.1	9.6	3.4	38.7	3.1	1.3	6.1 [MSI-DM]		
第8回 (1979.6.3)	38.1	3.5	9.8	3.8	38.3	3.0	1.9	5.3	Lege	
第9回 (1983.6.26)	29.9	2.2	11.4	4.1	32.9	5.1	2.9	6.8	0.3 LV	
第10回 (1987.6.14)	26.6	2.6	14.3	2.9	34.3	3.7	2.1	5.9	0.5 LL	
第11回 (1992.5.4)	5.6	16.1	1.2	13.6	2.7	29.7	4.4	3.1	5.4	8.7 LN

(出典) <http://legislature.camera.it/> 一部筆者補足

【凡例】 [ ] 内の略号は政党の連合。略号については、本文中に記載のないもののみ説明

BN: 国民ブロック (PLI と UQ [凡人党] の合同) / DN: 国民右翼 / FDP: 人民民主連合 (PSI と PCI の統一リスト) / LL: ロンバルディア同盟 / LV: ヴェネト同盟 / PDIUM: イタリア民主・統一君主党 / PDUM: 統一君主・民主党 / PMP: 国民君主党 / PNM: 国家君主党 / PR: 急進党 / PSU: 統一社会党 (PS と PSDI) の合同 / US: 社会主義的統一 (PSI 右派と PSLI [イタリア労働者社会党: 後の PSDI] の合同)

しても、求心的競合を基調とした「穏健多党制 (moderate pluralism)」とみる見方 (Farneti 1985) や、定性の高い一党優位制 (one-party dominant regimes) に区分する見方が有力となった (Tarrow 1990)。しかし、いずれにしても、政党数が多い高度の破片化を特徴とする点では変わりなかった。

## 2-2. 政党競合の構造：3ブロック構造と分極化の拮抗

第1共和制期の政党競合の特徴は、左翼・中道・右翼の3ブロック構造である。左翼・中道・右翼の3ブロック構造の政党システム (Sartori ibid.) では、左翼を PCI・PSI、右翼を MSI などが占めたのに対して、DC を中心とした中道が統治勢力として柱に位置していた。

サルトーリの分極多党制論によれば、3極構造 (tri-polar)<sup>5</sup>の政党システムでは、両極の「反システム」政党である PCI, MSI の成長を受けた遠心化のドライブによって、中道は空洞化してゆくこと、左右に分極化してゆくことが予測された。左の極に PCI という巨大な大衆組織政党が発展していることも踏まえるならば、イタリアの政党システムの競合構造は、最終的には、左の PCI と右の保守・極右を核として、大きく隔たった左右の2ブロック構造へと変容を遂げると予期された。

しかし、現実には、まさにサルトーリの政党システム論が広く知られるようになった1970年代以降、前述のように、遠心化の動きは収まった。政党競合は、求心的方向へと転換した結果、2極構造への分極化、あるいは分極化した2ブロック構造への変化は生じなかった。確かに、第1共和制が進むにつれ、特に1950年代から1970年代にかけて、当初過半数近く得票率を誇った DC が徐々に支持を減じた一方、左翼内での支持を集めた PCI が急速に支持を増やしたために、両党がそれぞれ有権者の30%前後かそれ以上の勢力を占める、2大政党化 (bipartitismo) の傾向がみられた (Galli 1966)<sup>6</sup>。ただし、その変化は、あくまで事実上の2大政党化に止まり、PCI・DC をそれぞれ軸とした左右の2ブロック構造への転換までを意味するものではなかった。

実際、PCI・MSI 両党が事実上反体制政党で無くなった1980年代になっても、イタリアの政党システムに関しては、一般的理解、専門的理解ともに、左翼—中道—右翼の3ブロック構造と考える見方が通例であった。その理由は、第1に、中道勢力として、DC を初めとする中道諸政党が政権の座にあったこと、PSI の中道諸政党との政策的政治的接近が進んでいたことである。第2に、右翼を占める MSI の包摂は、完全とは言えなかった。MSI 自体は、依然としてネオ・ファシスト政党としての基本的自己規定を捨てておらず (Ferraresi 1996)、反ファシズムに基礎を置く共和国では、正統な政治勢力としての認知を完全に得ることは出来なかったから

である。とはいえ最大の障害は、第3の理由、すなわち、PCIとそれ以外の政党との亀裂、すなわちPCIの反体制政党という位置付けが、消えていないことにあった。PCIと他政党との接近が特に指導者レベルで進んでいたのは確かであり、1980年代には政策形成における両勢力の協力は決して珍しいことではなくなった。また、PCIは、DCを軸とした当時の5党連合勢力に対して、自党を現実的な代替的統治勢力としてアピールしていた。しかしながら、PCIが共産主義の看板を捨て、特に有権者レベルで強い他政党の拒否が無くならない限り、PCIの反体制政党という位置付けは脱却できなかった。そして、そのようなPCIに対する批判から、政党支持が急速に減少してゆくことで、左翼の盟主たるPCIそのものが、第1共和制の正統性の壁を突破する可能性は閉ざされたのである。

このように、第1共和制期の政党競合は、大きな制約を伴っていたため、政党システムの理論的観点からは、3ブロック構造が根本的に変わったと見なすことはできない。ガッリのように、2大政党化(bipartitismo)が政党システムの基本的特徴であるとする議論は大きな支持を集めることはなかった。そして、2ブロック化(bipolarismo)も含めて、それは第1共和制の崩壊と新体制への移行の中で追求されるべき目標となったのである<sup>7</sup>。

### 3. 第2共和制の政党政治と政党競合の構造

#### 3-1. 体制移行と政党政治の構造変化

##### (1) 新選挙制度導入をめぐる政治

1980年代、イタリアは、第1共和制史上最長のクラクシ政権に現れた政治の安定、労働争議の収束・インフレ抑制を受けた経済成長など、1970年代までの混迷を抜け出したかのようにであった。しかし、5党政権下での政治の安定は、1980年代末にはGDPの100%近くに達した公共赤字が示すように、政治的クライエンテリズムに基づく利益誘導によって作り出され

た、不安定なバランスの上に成り立っていた。

1990年代に入ると、イタリア政治は、急速に流動化していった。まず、政治改革・経済改革を前に有効策を打ち出せず汚職体質を拭えない既存政党の批判は、雪だるま式に膨らんでいった。1991年初め選挙制度など政治改革を求める国民投票運動は盛り上がりを見せ、6月の国民投票では、DCなど既存政党が軒並み棄権を呼びかける中で、腐敗の温床とされる選好投票制度の票数を1票に制限する案が多数の支持を集め成立した。1992年2月の告発に端を発した汚職捜査は、一部旧PCIを含む既存の政党勢力全体へと拡がって「清い手作戦 (Mani pulite)」となり、イタリア政界は大混乱に陥った。さらに、政党支配体制への批判は、同年5月反マフィア対策の指揮官ファルコーネの暗殺によって、マフィアと政治との繋がり深刻さが露呈されたことで、爆発した。政界の混乱は、リラに対する国際的投機とERMからの一時離脱に至る経済的混乱へと波及し、第1共和制はもはや制御不能な状況に陥っていった。

政治的・社会的混乱の中行われた1992年4月の繰り上げ総選挙は、主要政党に大きな打撃を与えた。DCは大幅に得票を減らして初めて30%台を下回った。PCIの後継政党PDSも20%を大きく割り込んだ。他方、既存政党を厳しく批判し、北部の自立を訴える北部同盟 (LN) は8%台後半と、DC,PDS,PSIに次ぐ第4党に躍進した。

その結果、総選挙後には、同年6月にはアマート、ついで93年4月からはチャンピ政権が、非政党専門家からなる「テクノクラート政権 (governo dei tecnici)」を暫定的に組織し、経済・制度改革に乗り出さざるを得なくなった<sup>8</sup>。同時並行して、汚職摘発の範囲は、さらに拡がり、アンドレオッティなど政界の中枢まで及んだ。第1共和制を支えてきた政党勢力は、もはや足下から崩れていったのである。

## (2) 比例代表制改革とその意義

既存政党の弱体化を反映して、政治改革の焦点は、左右に分裂した諸政党の存続を許してきた最大の制度的条件、すなわち比例代表制の改革に集中した。そこでは、小選挙区制に基づく多数決型選挙制度の導入によって、明確な多数派を作り出し、政権交代の可能な民主主義を作り出そうという意図が働いていた。

しかし、既成政党が自らの存在を危うくする改革に合意するのは容易ではなかった。1992年から93年にかけて開かれた両院協議会も挫折した。そこで一部改革支持派を核に国民投票へかけることで、改革をもたらそうとする動きが浮上し、1993年4月に国民投票が実施されるに至った。そこでは、上院の選挙制度について、比例代表制から小選挙区の制度を主体とする新たな制度へと変えることに対して、国民の明確な支持が示された。

いよいよ危機感を抱いた諸政党は、自ら選挙制度改革に乗り出した。政党側は、小選挙区制度の多数派原理の効果を緩和するため、一部比例代表を導入したり、控除の計算などで小政党にも有利な効果をもたらす制度を採り入れたりしながら、改革と維持の間で妥協を図った。その結果、夏には上下両院議席の4分の3を小選挙区、残り4分の1を比例代表で選ぶ新選挙制度、制定を主導した議員の名前に因んで、いわゆる「マタレルム (il Mattarellum)」<sup>9</sup>が採用されたのである (Sartori 1994 ; Guarnieri 2006 : 71-4)。

### 3 - 2. 多数決型選挙制度と第2共和制の出發

#### (1) 1994年総選挙：新制度の学習と選挙連合

新選挙制度が制定された結果、1994年春には繰り上げ総選挙が実施されることになった。DCなど既成政党のほとんどは、従来の議員が軒並み捜査通告を受け立候補不可能となる混乱の極みの中で、事実上既に消滅状態に陥っていた。選挙戦は、新しい政党、新しい連合によって戦われた。特



表2 1993年新選挙法の概要

イタリア総選挙・主要政党得票率（下院）	
上院（315議席）：1 票制	
●	小選挙区（232議席）
●	比例代表（83議席）：州単位の大選挙区
	- ヴァレ・ダオスタ、モリーゼは小選挙区のみ
	- 控除：小選挙区当選者の得票を控除し、比例配分
下院（630議席）：2 票制	
●	小選挙区（475議席）：候補者は1～5の比例リストに連結されている必要
●	比例代表（155議席）：全国26大選挙区ごとに比例配分
	- ヴァレ・ダオスタは例外
	- 全国得票率4%を超えない候補者名簿は除外（阻止条項）
	- 候補者名簿記載順に選出（選好投票無し）
	- 控除：小選挙区当選候補名簿分は比例代表から控除して配分

に課題となったのは、多数の政党が乱立状況下で、多数決型選挙制度による選挙を勝ち抜くため必須の政党間の選挙連合構築である。

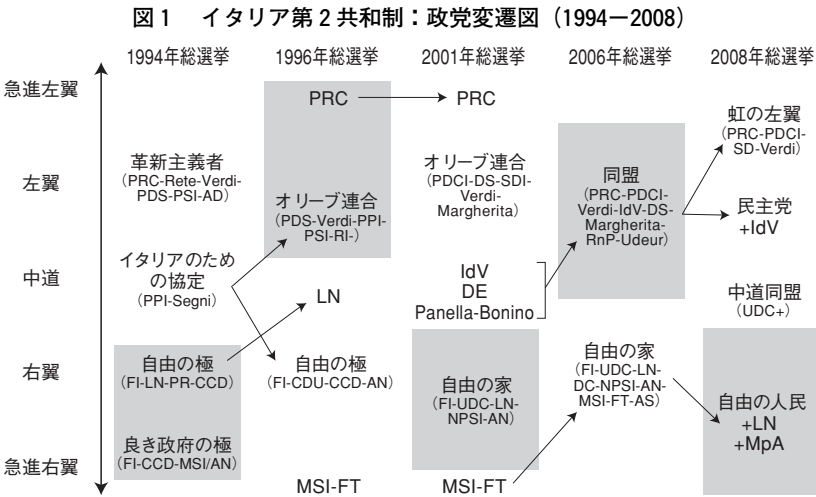
1994年総選挙における選挙連合は、左翼連合、中道連合、右翼連合の3陣営に分かれた(図1参照)。まず、左翼連合(「革新主義者(Progressisti)」)は、旧PCI主流の穏健派PDSを主体に、同じく旧PCI左派の共産主義再建党(PCR)、緑の党(Verdi)、DC改革派のオランダ率いるレーテ(Rete)、PSIなどを合わせた連合であった。次に、中道連合(「イタリアのための協定(Patto per l'Italia)」)は、DCの衣鉢を継ぐ中道政党の人民党(PPI)、セーニ派(Segni)、その他中道小政党からの合流組が集まった連合であった。

左翼と中道の2つの連合と比べると、当初、政党支配体制批判の主たる矛先となった右翼の状況は厳しいものだった。実際多くの予測では、選挙戦直前まで、左翼連合の勝利と共和国史上初の左翼政権成立の可能性を上げる声が支配的であった。他方、1993年末の時点で右翼の有力な政党は、

北部の自律を掲げるポピュリスト的政党 LN およびネオ・ファシスト MSI の後継政党である新右翼政党, イタリア社会運動・国民同盟 (MSI-AN : 1995年国民同盟[AN]に改称) の2党であった。両党は伝統的保守とは異なる勢力であったため, 中道より右に位置する有権者は行き場を失っていた。

しかし, 1994年1月, 突如ミラノの企業家ベルスコーニが政党フォルツァ・イタリア (FI) を結成し, DC 消滅後の保守票の受け皿を提供したことで, 大きく変わり始めた。ベルスコーニ率いる FI は, 分権推進を要求し北部の利害を代弁する LN と中央集権志向で南部を主たる地盤とする MSI の間に橋を架けて (「ブリッジ連合」), 右翼連合を構築した<sup>10</sup>。この結果, 総選挙は, 左翼・中道・右翼の三つ巴で戦われることになった。

3月の総選挙では, 当初の予想に反して, ベルスコーニ率いる右翼連合が勝利を取めた。ベルスコーニは, 新しい多数決型選挙制度の意味を



【出典】 Cotta and Verzichelli, Fig. 2. 3, p. 58を著者が加筆修正

[凡例] 網掛けは政権連合・本文に登場しない略号は次の通り  
 AD：民主同盟 AS：社会的代替(極右) DE：欧州民主主義者(キリスト教民主主義者) MpA：自治運動(南部自治強化主張) MSI-FT：MSI・三色の炎(AN合同拒否したMSI分派) NPSI：新社会党(旧PSI系で中道右派合流) RI：イタリア刷新(ディーノ) Panella-Bonino：急進主義者 RnP：掌中のバラ(PR+SDI選挙リスト) SD：民主社会主義

理解し、可能な限り幅広い勢力を糾合した。また、連合のリーダーとして、明確な首相候補を有権者に提供した。これに対して、中道連合はもちろん、当初優勢だった左翼連合は、新制度のインパクトを十分理解してはいなかったと言える。左翼連合は、PCI系とそれ以外など内部に多様な勢力を抱え、明確なリーダーとなる政治家も存在しなかった。このため、選挙連合としては急遽作り上げられた右翼連合が、左翼連合を凌ぐ道を開いたのである（Bartolini e D'Alimonte 1995）。

1994年総選挙は、2ブロック化（bipolarismo）をもたらすべく採用された新制度下で行われた。その結果として出現した政党競合の構造は、第1共和制時代の政党システムが変化する過渡期であることを示した。左翼・中道・右翼三つ巴の選挙戦と票の分散は、政党アクター、有権者ともに、新制度への完全な適応は進まず、第1共和制の3ブロック競合の遺産に乗って行動していたことを示している。同時に、2ブロック化に向けた変化の圧力は、選挙連合形成時における中道勢力の分散と総選挙での大敗とい

表3 第2共和制総選挙・主要政党得票推移と連合（1994—2008年）

	急進左派	左派	中道左派	中道右派	右派	急進右派	
第12回 1994.3.27-28	革新主義者 33.8[213]		イタリアのための協定 7.3[46]		自由の極 57.1[360]		
	PRC 6.1	PDS/DS 20.4	PPI 11.1	Segni 4.7	FI 21.0	AN 13.5	LN 8.5
第13回 1996.4.21	*35[5.6]		オリーブ45.9[289]		自由の極 39.2[247]		*9.4[59]
	PRC 8.6	PDS 21.1	PPI-Prodi 6.8	CCD-CDU 5.8	FI 20.6	AN 15.7	LN 10.1
第14回 2001.5.13	*	オリーブ39.7[250]		自由の家 58.4[368]			
	PRC 5.3	DS 16.6	Margherita 14.5	Biancofiore [CCD+CDU] 3.2	FI 29.43	AN 12.2	LN 3.9
第15回 2006.4.9-10	同盟 49.8[340]			自由の家 49.7[277]			
	PRC 5.8[41]	Ulivo(DS+Margherita) 31.3[220]		UDC 6.8[39]	FI 23.7[177]	AN 12.3[71]	LN 4.6[26]
第16回 2008.4.12-13	虹の左翼		(Veltroni) 37.5[239]		中道同盟[5.62/36]		(Berlusconi) 46.8[340]
	3.1[0]		PD 33.2[211]	IdV 4.4[28]	PdL 37.4[272]		

【出典】イタリア内務省 HP : <http://elezioni.interno.it/> より著者作成

第12回～第14回の個別政党得票率については、比例代表部分の数値を記載  
各選挙の上段太字は政党連合・議席数および議席占有率掲載／網掛けの連合は政権連合を指す。

う事実に現れていた。各政治勢力は、初めての新制度の経験から多くを学習しながら、来るべき総選挙において本格的な対応を示すのである。

## (2) 1996年総選挙：新制度への適応と2大選挙連合の形成

1994年春に成立した第1次ベルスコニー政権は、早くも同年秋以降、年金改革など政権の社会経済改革に対する反発から全土でゼネストが発生して苦境に陥り、さらに閣内対立が深まった結果LNが政権を離脱することで崩壊した。翌1995年1月、前政権の経済閣僚ながら経済専門家であったディーニを首班に、暫定的なテクノクラート政権としてディーニ政権が成立し当面の社会経済改革を行うなかで、各勢力は来るべき総選挙に備えた。

まず、中道勢力は、前回総選挙で惨敗を喫した結果、もはや独自勢力として総選挙を戦うことは不可能と認識し、左右に分裂するに至る。中道右派は、LNが離脱したものの、新たに中道から分かれた旧DC系の一派、統一キリスト教民主主義者(CDU)などを吸収して、依然として強い勢力を誇っていた。これに対して、中道左派は、前回総選挙での敗北から、旧DC系など中道勢力と旧PCI系など左翼勢力の提携無しでは勝利は覚束ないと考え、DC改革派のプローディをリーダーに「オリーブ(L'Ulivo)」連合を組織した。さらに、オリーブ連合に加わらなかったPRCとの間にも事実上の選挙協力を行うことで、広範な勢力の結集を目指した。

1996年4月に実施された総選挙では、僅差ながら、中道左派勢力が勝利して、プローディ政権が成立した。選挙結果は、おおよそ、オリーブ連合46%、PRC6%、自由の極39%、LN9%であった。したがって、勝敗を左右したのは、第1に、中道左派が前回分断されていた左翼と中道を合同させたこと、第2に、PRCとの間にも協力関係を築いたことである。第3に、ベルスコニー政権崩壊の原因を作ったLNとの分裂によって、中道右派全体としてはオリーブ連合の勢力を上回る潜在的支持を獲得したも

の、多数派獲得を阻まれた。逆に言えば、前回総選挙のように、自由の極とLNの間に連合が成立していたならば、PRCとの協力無しに、中道左派が多数を獲得することは不可能であった。これら3つの要因は、特に中道左派の側で、前回総選挙の敗北に対する学習効果が働いたことを示している (D'Alimonte e Bartolini 1996)。

ただし、これらの要因は、選挙に勝利した中道左派が、自らの左と右に潜在的脅威を抱えながら政権運営を行わねばならないことを意味していた。左には、政権崩壊の威嚇力を有するPRCとの間で、困難な提携関係を維持しなければならなかった。他方で、右には、潜在的支持では上回る中道右派が控えていた。さらに、中道左派は、中道右派よりはるかに政党数が多く、内部の調整も一段と難しかった。

1996年総選挙結果を踏まえた政党競合の構造をみるならば、基本的には、明確な2ブロック競合が出現したと評価できる。まず、第1共和制以来の文字通り政治の中核に位置してきた中道勢力は事実上消失し、政党や有権者の選択肢としても有効性を失った。そして、中道左派と中道右派それぞれが、選挙連合を作るだけでなく、共通のリーダーと綱領を有して政権を目指して選挙戦を戦い、選挙後には勝者が政権連合として行動するのはもちろん、敗者もひとつの野党 (opposition) 連合として活動していったのである。

ただし、両ブロックとも、内部の凝集性という点で問題を抱えていた。中道左派は、いまだ正統な統治勢力として完全に認知を得るに至らない最大政党PDSと、プローディを首相に送り出したカトリック系政党の摩擦など内部の対立に加えて、PRCとそれ以外の勢力の溝は大きかった。中道左派でも、特にLNは独自性の発揮を優先し、連合の枠には容易に収まろうとしなかった。それぞれの連合にとって、ブロックとしての凝集性をいかに維持し、高めるかが、新制度にいつそう適応するための次なる課題となったのである。

### (3) 2001年総選挙：2ブロック化の定着か

中道左派政権は、ユーロ導入のための財政改革が一段落した1998年以降、急速に求心力を失っていった。第1次プローディ政権は、緊縮政策に批判的なPRC、最大政党PDSとの争いなどに苦しみ、10月崩壊した。以後、左翼民主主義者(DS)<sup>11</sup>出身のダレーマ、2000年にはアマートと中道左派政権の形式は維持されたものの、内部の争いは続き、国民の支持は離れていった。他方中道右派は、LNとの関係を修復して新たに「自由の家(Casa della Libertà)」連合を構築し、最大政党FIの指導者ベルルスコーニを連合のリーダーとして打ち出した。既にダレーマ政権末期には、連合立て直ちに成功した中道右派の優勢は明らかとなっていた。

2001年総選挙は、ベルルスコーニを首相候補にFI・AN・LN・「白い花(Biancofiore)」(CCDとCDUの合同名簿)<sup>12</sup>が集まった中道右派・自由の家連合と、PPIや中道小政党が合流したマルゲリータ(Margherita:ひな菊)出身のルテッリを首相候補とする左からイタリア共産主義者党(PDCI)、DS、イタリア社会主義者(SDI)、緑(Verdi)、Margheritaなど中道小政党まで多数の政党を傘下に置くオリーブ・中道左派連合の対決となった。他方、PRCなどプローディの勝利を支えた一部の勢力は、中道左派連合と選挙協定を結ばず独自に選挙に臨んだ<sup>13</sup>。

選挙結果は、中道右派の圧勝であった。自由の家連合は、下院議席の58%近くを獲得して安定多数を確保した。2大選挙連合以外の選挙名簿では、地域的例外を除けば、PRC以外は4%の敷居を超えられず議席獲得は成らなかったように、多数決型的選挙制度の効果として小党は独立して生き残るのはほぼ不可能であることが明白になった(D'Alimonte e Bartolini 2002)。

この選挙で興味深いのは、小選挙区と比例代表を合わせた選挙制度において、それぞれの選出方法に関して中道左派・中道右派間で、明確な有利・不利の傾向が出現したことである。中道左派は、全体の形勢は不利なが

らも、小選挙区では前回総選挙に続いて今回も中道右派を相当上回る得票を獲得した。他方、中道右派は、比例代表部分で継続的に中道左派に対して優勢に立った（Guarnieri 2006：86-7；芦田 2007）。このような選出原理に基づく勢力傾向の相違は、後に中道右派が選挙制度改革に乗り出す際、その制度設計に大きな影響を与えることだろう。

2001年総選挙を経て、政党競合の構造は、2大ブロック化の傾向が一段と固まった。自由の家、オリーブの2大連合で、下院において得票率合計約90%、議席占有率98%を記録したことからも、多数派選挙制度に期待された効果が発揮されたことは確かである。そして、この選挙は、テクノクラート政権を挟んだ1994年と96年の総選挙と違って、中道左派から中道右派へと文字通り2大勢力間の直接的な政権交代（alteranza）を導いた。さらに、勢力編成の点でも相互関係の点でも2ブロック化が確立したと考えられるようになると、次の目標として、各ブロック内での具体的結集に向けた政党合同の動きが始まった。2005年までには、中道左派内で、DSとマルゲリータの合同構想が具体的に進展し始めたことで、2大政党化（bipartitismo）への離陸が模索される段階に至ったのである。

### 3-3. 比例代表制の「復活」と政党政治

#### (1) 選挙制度改革：背景と構想

安定多数を得て成立した第2次ベルスコニー政権は、イタリア共和国史上最長の政権となった。その力を背景に、労働市場改革から、司法分野での各種措置まで、政策構想を実現していった。ただし、2003年のイラク戦争開戦とイタリア参戦を転機として、政権は揺らぎを見せ始めた。2004年ヨーロッパ議会選で中道右派は後退を示した後、2005年の州議会選では14州中12州で中道左派に勝利を奪われる惨敗を喫した。連合内でも、FIの力が相対的に低下するとともにLNの影響力が強まり、それに対するUDCの反発など、政権内の亀裂も公然化していた。このため、州議会選

表4 2005年新選挙法概要

下院（26選挙区・630議席）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 議席配分：比例代表で名簿から選出</li> <li>● 連結名簿制：政党は連合リーダーを明示した名簿連結が可能</li> <li>● 阻止条項：3段階           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 10%：政党連合名簿／4%：非連合政党名簿／2%：連合名簿に連結した個別政党</li> </ul> </li> <li>● 多数派プレミアム：全国で最大得票の連合に最低340議席（54%）を割り当て</li> <li>● 拘束名簿式・選好投票無し</li> </ul>
上院（州選挙区・315議席）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 議席配分：州選挙区の得票に比例配分</li> <li>● 連結名簿：政党、州単位で連結可能</li> <li>● 阻止条項：3段階           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 20%：政党連合名簿／8%：非連合政党名簿／3%：連合名簿に参加した個別政党</li> </ul> </li> <li>● 多数派プレミアム：州単位で最高得票の名簿に55%の議席を割り当て</li> <li>● 拘束名簿式・選好投票なし</li> </ul>

の敗北後、バルルスコーニは内閣改造を迫られ、第3次政権の発足を余儀なくされていた。

翌年に迫った総選挙が既存の制度で行われた場合、大敗は必至と見られていた。そこで可能ならば上下一方の院でも敗北を回避し、最低でも敗北の衝撃を和らげるため、選挙制度の改革に手を着けた。そこで出てきた構想が、いわゆる「多数派プレミアム付き比例代表制」であった(表4参照)<sup>14</sup>。この制度は、中道右派に有利な制度導入によって自らの勢力を守ろうという意図に加えて、中道右派連合内で異論を強めていたUDCに対する妥協策という意味も持っていた<sup>15</sup>。

新制度の特色は、①上下両院で、首班候補を明示した連合への名簿連結を認めたこと、②連合形成を促進するべく阻止条項を連合参加政党に有利に低く設定したこと、③選好投票のない拘束名簿式であること、④最大得票名簿に多数派プレミアムを付与すること、⑤上下両院で議席算定基盤が



州・全国単位とそれぞれ異なることであった。

このような制度が中道右派に有利なのは、第1に、前述のように、中道右派は、小選挙区よりも比例区で好成績を収める傾向が明らかだったために、中道左派に有利な小選挙区を廃止する方が有利であると計算したからである。第2に、①・②の特徴は、中道左派に比べて連合政党数が少ない中道右派に有利な規程であった。第3に、⑤の特徴は、少なくとも上院では、中道右派が強い北部を押さえることで、中道左派との勢力拮抗状況を作り出せる可能性を与えた。さらに④と合わせれば、上院で勝利することで、上下両院が対等なイタリア議会制ではハング・パーラメントの状況を生み出し、中道左派政権に揺さぶりをかけることも可能になると考えられた。第4に、①③の特徴は、従来の制度下で連合内の争いの種となってきた小選挙区での候補者調整の負担を無くし、合わせて名簿順位の決定を通じて党内異論派に対する指導部の影響力を強めることを狙っていた<sup>16</sup>。第5に、連合リーダーと統一シンボルの登録など連合連合について制度化を進めることで、連合内における大政党が小政党の逸脱行動を抑制し、指導力を取り戻そうという意図が作用していた<sup>17</sup>。

このように、新制度はさまざまな問題点を抱えていた<sup>18</sup>。しかし、最大の争点は、第1共和制を危機に追いやった元凶を比例代表制に求め、その廃止と多数派選挙制度の導入を旗印に、第2共和制への移行を進めたにもかかわらず、その根幹である選挙制度を比例代表に戻してしまっているのか<sup>19</sup>、すなわち、第2共和制の制度的正統性をめぐる争いであった。しかし、この点は突き詰められないまま、新選挙制度は2005年末に制定され、各政党は選挙戦へとなだれ込んでゆくのである。

## (2) 2006年総選挙：比例代表制を通じた2ブロック化の促進という矛盾

新制度で戦われた2006年春の総選挙戦は、ベルルスコーニ率いる中道右派連合・自由の家(CdL)と、ブローディ率いる中道左派連合「同盟(L'Un-

ione)」の直接対決となった。新制度への適応度は不確かなものの、今回の選挙戦では、中道右派ばかりでなく中道左派も、より多くの勢力を結集させる必要性を認識して、ほとんどの政党はいずれかの連合に結集した。

当初各種事前調査の段階では、中道左派の圧倒的優勢という見方が体勢を占めていたが、実際の投票では、大方の予想を裏切って中道右派が接戦を演じ、特に上院では中道左派に肉薄した<sup>20</sup>。その結果、中道左派の僅差の勝利を受けて成立した第2次プローディ政権は、特に上院では非改選の終身上院議員の支持に依存した綱渡りの議会運営を迫られるのである。

新たな比例代表制下での選挙は、新制度導入時に一部から上がった、第1共和制時代の破片化した政党政治への回帰を懸念する声を裏切り、これまでの2ブロック化をさらに押しし進める結果となった。上下両院とも、それぞれ海外選挙区1議席を除く全議席は、事実上UnioneかCdLのいずれかの連合によって占められた。ただし、2ブロック化の内実を見ると、むしろ各ブロック内での凝集性は低下していた。特に中道左派では、比例代表原理の拡大によって、PRCなど小党の議席は増加した。プローディ政権内では、相対的に勢力を拡大した小党が、カルテルを結んで、政権にさまざまな圧力をかけていった (De Sio 2007: 104; D'Alimonte e Chiaramonte 2007)。

したがって、総選挙全体を「2ブロック化の勝利」と唱える見方自体は間違いではない。しかし、その勝利は、ブロック内の凝集性を犠牲に達成された。そこで、それぞれの陣営にとって、連合内の小政党の問題をいかに解決するかが、次の課題として浮上するのである。

### (3) 「2大政党化 (bipartitismo)」: 潮流の浮上と連合形成への影響

2006年春に発足した第2次プローディ政権の最重要課題の一つは、選挙制度改革であった。中道左派は、新選挙法を中道右派の党利党略の産物と批判し、その見直しと多数派選挙制度への回帰を公約に掲げて選挙戦を戦

った。しかし、その構想は、野党中道右派勢力ばかりでなく、先述のような小党のカルテルによって阻まれることになった<sup>21</sup>。さらにつけ加えるべきは、中道左派・中道右派を問わず、当時の比例代表的制度は、拘束名簿や重複立候補を通じて、党中央の指導者が候補者を事実上任命できるという環境を生みだした。このような既得権は、パスクイーノによれば、超党派的なトップレベルの「コンセンサス」となっていたのである（Pasquino 2007：91）。

このような状況の打開策として、特に主要政党の側から試みられたのが、政党合同を通じた2大政党化（bipartitismo）の運動である。この動きは、まず、中道左派の側で本格化した。既に中道左派内部では、2001年総選挙での惨敗を振り返る中で、2006年総選挙以前に、大政党への合流構想が浮上していた。具体的には、DSとマルゲリータの合流を通じて、民主党（Partito Democratico：PD）を結成する構想である。この構想は、2005年までかなり具体的な詰め段階まで到達していたが、諸般の事情から2006年になっても停滞していた<sup>22</sup>。しかし、2006年総選挙での苦戦と第2次プローディ政権における小党の逸脱をみて、さらに決定的な一歩を踏み出すべきであるとの考えが強まった。

その結果、2007年10月、DSとマルゲリータが合同して、DSのヴェルトローニをリーダーとしてPDが結成された。ただし、PD結成時には、当初合流が期待されたイタリア社会民主主義者（SDI）やディ・ピエトロの「価値あるイタリア（IdV）」は、参加しなかった。PDの結成は、プローディ政権に安定した基盤を与えようと狙いから行われたものであった。しかし、却って大政党の勢力が強まることに反対する小政党の離脱（ディーニ派など）によって、政権崩壊を招く重要な要因を作った。実際、第2次プローディ政権は、PD結成後まもない2008年1月、ディーニ派やヨーロッパ民主主義同盟（Udeur）のマステッラらが反旗を翻したことで、上院での信任投票に破れ、崩壊を余儀なくされたのであった。

## (4) 2008年総選挙：2ブロック化から2大政党化へ

第2次プロディ政権崩壊を受けた繰り上げ総選挙は、2008年4月に行われた。政権崩壊直後は、中道左派の混乱に対して、陣営の結束を固めた中道右派の圧勝が予測されていた。他方中道右派は、前年10月のPD結成に対抗して、ベルルスコーニとAN党首フィーニを軸に、その他小勢力を合わせて、将来の本格的統一も視野に入れた統一名簿「自由の国民(Popolo della Libertà)」を結成した。PdLはLNや南部の地域政党「自治同盟(Movimento per l'autonomia: MA)」とも、ベルルスコーニを首相候補に名簿を連結させて中道右派の結束を固めた。他方、中道左派は政権崩壊過程でのPDと他の一部中道政党との対立もあり、前回のUnioneのように広範な連合形成を行わなかった。特にPDは、小党の威嚇を回避するため、IdVと名簿を連結した以外には、基本的に単独で選挙戦に臨んだ。このような展開から、選挙戦では、従来のような中道左派と中道右派という2ブロックの対決というより、PDとPdLの2大政党の対決という論調が強まっていた。

これに対して、UDCなど中道初頭は、カシーニをリーダーに「中道同盟(Unione di Centro)」の連結名簿に集まった一方、PDの左に位置するPRC、Pdc, Verdiなど諸政党は、ベルティノッティ(PRC)をリーダーにした「虹の左翼(Sinistra archobaleno)」の選挙名簿に集まった。

4月の投票が近づくにつれて、PdLなど中道右派の優位は動かないものの、PDは急激に支持を伸ばし、上院では中道右派の多数派掌握を阻止してハンゲ・パラメントの状況を作り出すことも可能であるとの予測が強まった。しかし、4月に入り実際投票箱を空けてみると、事前予想に反して、中道右派が文字通り圧勝を遂げた。PdLとLNらの中道右派は上下両院で安定多数を掌握した。

この選挙は、冒頭で述べたように、PDとPdLへの支持集中、左翼の消失<sup>23</sup>、中道の縮小という点で歴史的な選挙であった。政党の競合構造は、

選挙後の各紙で「2ブロック化の勝利」や「2ブロック化から2大政党化へ」などの見出しが躍ったように、2ブロック化のさらなる貫徹と、一段階進んだ2大政党化への一歩であった。もちろん、PDとPdLそれぞれの勢力内で、提携相手 IdV・LN の勢力が相対的に拡大した「急進化(radicalizzazione)」の現象もみられた (Renato Mannheimer. “Bossi e Di Pietro, i nuovi «ali» radicali.” In *Corriere della Sera*. 15/04/2008)。それらを合わせても、イタリアの政党競合が、新しい段階に入ったという認識は広がったのである<sup>24</sup>。

以上2・3において、第1共和制、第2共和制の選挙と政党政治の変容を追跡してきた。以下ではそこで得られた知見を基にして、2ブロック化、さらには、2大政党化という相互に関連しながらも、別の位相をみせる動向を分析する。

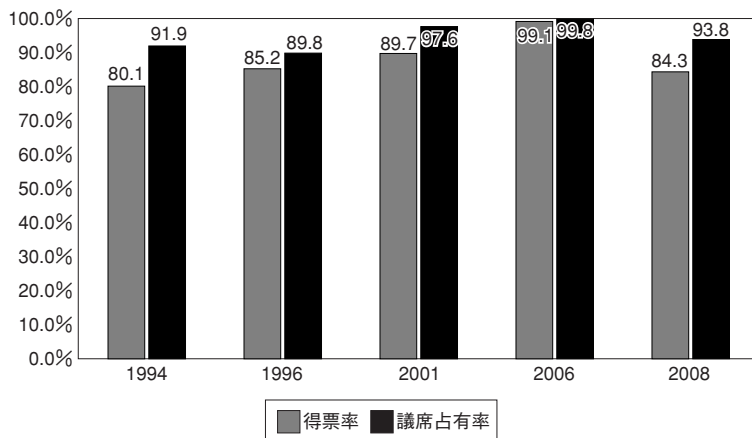
#### 4. 考察——政党競合の構造

##### 4-1. 政党政治の変化：政党アクター・有権者の行動

まず、政党政治の変化の側面から、2ブロック化の動向について検討する。政党と連合の変遷(図1)をみるならば、1996年以降は、中道左派、中道右派それぞれに圧倒的な選挙連合が形成される傾向が続いてきた。そして、2008年総選挙では、左翼、中道に独自の連合が成立し選挙戦を戦ったものの、左翼は議席を獲得できず、中道も縮小して、中道左派・中道右派の2大勢力の対決という構図は変わらなかった。

政党システムに関する様々な指標からも、この傾向は確認できる。得票率や議席占有率の点では、2大勢力への集中が顕著に進んでいる(池谷2007)。2006年総選挙では、上下両院とも、中立を宣言した海外選挙区の議員1名を除いて、両陣営が議席を独占した。2008年総選挙では、阻止条項を超えた中道が6%未満の議席を獲得したため占拠率は低下したものの、

図2 2ブロックへの集中度（下院）1994—2008年



各ブロック内での政党数は減少し、PD・PdLの力は強まったために、凝集性は低下していないか、むしろ上昇していると言える（図2）。また、ボラティリティーについても、ブロック間・ブロック間の双方で、2001年以降は低下し、2ブロック編成の安定度は高まっている（Cotta and Verzichelli 2007：85；Morlino 2001）。

最後に、有効政党数の点では、表5に示されたように、第1共和制と比較して長期的に見た場合、2006年総選挙までの第2共和制の政党システムではむしろ増加している。しかし、第2共和制の枠内でみると、中期的には減少傾向にある。そして、2008年総選挙では、上下両院とも、主要政党が4前後と、急激に減少した。したがって、政党システムに関するデータ上は、2ブロック化はもはや確立した傾向と言える。

それでは、有権者の側からみた政党競合の構造は、2ブロック化しているだろうか。表3の総選挙結果は、有権者が次第に2ブロックの政党競合に適応して、いずれかのブロックに投票を集約する傾向が強まっていることを表している。両ブロックの有権者層の相違について、ここで詳細に分

表5 政党システムの破片性指標

	有効政党数	2大政党合計得票率	
1948	2.9	69.5	[DC+FP]
1953	3.5	62.7	[DC+PCI]
1958	3.4	65.0	[DC+PCI]
1963	3.6	63.6	[DC+PCI]
1968	3.6	66.0	[DC+PCI]
1972	3.6	65.8	[DC+PCI]
1976	3.1	73.1	[DC+PCI]
1979	3.4	68.7	[DC+PCI]
1983	4.0	62.8	[DC+PCI]
1987	4.1	60.9	[DC+PCI]
1992	5.7	45.8	[DC+PDS]
1994	5.7	41.5	[FI+PDS]
1996	6.2	41.7	[PDS+FI]
2001	5.2	46.1	[FI+DS]
2006	5.1	52.0*1	[L'Ulivo+FI]
2008	3.8*2	70.6*3	[PD+PdL]

【出典】Cotta&Verzichelli, Table2.3, p.57に筆者加筆修正

[凡例] FP:人民戦線(PCI・PSI)の合同選挙名簿/\*1:UlivoはDS・Margheritaの2党の合同名簿より構成、UlivoでなくDSとした場合は40.8%となる/\*2:著者による試算値/\*3:PD・PdLそれぞれの首相候補に連結した名簿の勢力を基準にすると84.3%

析することはできないが、幾つかの研究では、中道左派と中道右派それぞれを支持する有権者の政策志向・価値観は、経済的左右・脱物質的価値観などの軸にそって、明確に二分されていると指摘している<sup>25</sup>。

したがって、政党アクター・有権者双方の側からみても、2ブロック化現象は存在していると確認できるのである。

#### 4-2. 制度要因との関係

##### (1) 多数決型選挙制度の作用

第2共和制を通じて進行してきた2ブロック化現象は、3で論じたように、体制移行の過程で選挙制度改革などを通じて意図的に志向された帰結である。多くの論者が認めているように、1993年に導入された小選挙区主

体に比例代表を混合した選挙制度は、小党の温存などさまざまな問題を有するものの、政党アクターには選挙での勝利のための連合形成を通じて中道左派・中道右派各勢力の凝集化を進め、有権者には左右2ブロック間での選択を促すことによって、2ブロック化の構図を確立させてきた(D'Alimonte e Bartolini 2002; D'Alimonte e Chiaramonte 2007)。

まず小選挙区部分の効果については、選挙制度の一般論としてしばしば言われる「小選挙区制は2大政党化(2ブロック化も含まれるかは当然でないが)を促す」という議論は、単純には妥当しなかった。なぜなら、中道左派・中道右派の勢力が拮抗し、小党の支持が不可欠な状況では、小選挙区の候補者調整において、小党にも一定の議席を(比例代表部分の得票率など)政党勢力に応じて割り当てることが不可欠であった。また、小党の候補者は、特定小選挙区を強力な地盤とする場合も少なくないため、相手の陣営に勝利するためには、そのような小党の候補を陣営の候補として支援するのが得策であった。このため、小選挙区部分は、一般的理解とは異なり、小党を含めた既存政党を維持する効果、いわゆる「多数決型選挙制の比例代表化(proporzionalizzazione del maggioritario)」効果(Guarnieri 2007)が生じた。多数決型選挙制度は、その制度原理に反して、政党数を減らすことに直接貢献しなかったのである。

他方、比例代表部分の効果については、同じく選挙制度の一般論として言われる政党数増大効果は目立たず、逆に政党数を削減する方向に寄与した。これは、当該選挙制度が4%の阻止条項を有していたからではなかった。むしろ、本来阻止されるべき小政党は、名簿連結によって、この敷居を乗り越えることが可能となっていたし、小選挙区と関連した控除制度が作用すればますます小政党の温存が期待された。政党数削減に寄与したのは、大政党が選挙制度への適応を進める中で、特に2001年総選挙のように、偽装名簿との連結(lista civetta)を行うことで、得票控除を回避する策を編み出したからである(芦田2007; 池谷2007)。



このように、制度的制約から、そのままでは一定以上の集約は期待できなかった点は留保すべきである。しかし、全体としては、1994年、96年、2001年と3回の選挙を通じて、制度設計に対応する過程で、2大ブロックへの集約は緩やかに進んだと言える。

## (2) 比例代表制導入のパラドクス

制度要因の効果としてむしろ問題となるのは、2005年新たに比例代表制度を導入したにもかかわらず、2ブロック化の傾向は、決して停滞せず、2大政党化論者が指摘するようにむしろさらに深まりを見せたことである。

このパラドクスを解く鍵のひとつは、各ブロックの基盤をなす政党連合形成・運営の制度環境にある。新しい選挙制度に適応し成果を挙げるためには、選挙前の合意が非常に重要である。実際1996年オリーブ連合対自由の極連合間の総選挙戦以降、ひとりの指導者とひとつのプログラムを旗印に、選挙戦における連合の結束は固まっていた。1994年から2006年と制度の相違を乗り越えて、2大連合の傘が拡大したのは、そのような理由からである。

しかしながら、各政権連合は、政権成立後ほど遠くないうちに、連合内の小政党が反旗を翻すことで運営に苦しむことになる。第1次・第2次ブローディ政権時のPRC、第1次～第3次ベルスコニ政権のLNの行動は、その典型である。こうした自体が生じるのは、選挙時には小異を捨てて一大連合にまとまろうとするものの、その後の離反を押える制度（議会規則など）が実質的に存在しないからである<sup>26</sup>。

小党は、カトリック系、環境政党、急進党など、アイデンティティーを重視した勢力が多い。そこで、特に選挙が近づくほど、支持層掘り起こしのために独自行動に走る。しかし、これらの政党は、中核的支持層から一定の支持を期待できるため、連合からの逸脱行動によって支持を失うリスクは著しく低い。このため、小党の離反は止まらないのが常であった。

イタリアの連合政治を考える場合には、選挙までの選挙連合と選挙後の政権・議会連合の2つのレベルを区別しなければならない (Bardi 2006)。この2つのレベルの相違を考慮すると、実際の政党競合についても、選挙連合のレベルでは、前述の各種指標が示したように、2ブロック化は確立した特徴となっている。他方、政権・議会連合のレベルは、個別政党の独自性をはるかに色濃く残っており、ブロック内の凝集性も、ブロック間の壁も低い。1994年のベルルスコーニ政権倒閣でのLN、98年のプローディ政権倒閣PRCやDSは、政権・議会連合レベルで2ブロック化の限界を示している。それは、あたかも第1共和制時代のDCが派閥争いの中で「他党に顔を向けた派閥政治」(馬場 1984)の横行で政権や党が短命に終わった悪夢を再び見ているかのようであった。

したがって、2ブロック化の進展は、主に選挙連合のレベルで、政権・議会連合のレベルでは大きな深化を期待しないという制約下で実現した変化である。それゆえ、選挙制度が比例代表制に変わっても、2つのレベルの連合政治の異なる力学の持続を妨げる要因ができるわけではなかった。阻止条項を超え、相手のブロックに対して勝利するために結束するという最低限の基準を満たせば、その後は状況次第で連合からの逸脱行動が発生するのを止める力は、大政党や連合そのものには存在しない。実際、新制度導入後の第2次・第3次ベルルスコーニ政権がLNやUDCの威嚇に悩み、第2次プローディ政権がPRCやディーニ派、Udeurの離脱で倒れたように、政権・議会連合レベルでの2ブロック化の限界は拭い去れなかった。

2008年総選挙戦前から浮上した2大政党化の動きは、このような桎梏への解毒剤として産まれてきた。すなわち、ブロック化で止めず政党化まで進むことで、小党の力を制約し、選挙連合時のコミットメントを持続させようとするのが、2大政党化の背景にある狙いであった。

#### 4-3. 2ブロック化と2大政党化との関係

##### (1) 2大政党化論の問題

2008年総選挙を通じて争点となった2大政党化の潮流は、イタリア政党政治史上、きわめて重要な意義を持っている。PDの結成は、共産主義とカトリックの間の歴史的亀裂を乗り越えた成果である。他方、PdLの結成は、正式の政党統一は未達成なもの、それを将来に入れた合流である。それは、FIとANが各々地盤とした北部と南部の地域的亀裂や、保守と新右翼の間のイデオロギ的亀裂を克服したことを意味した。いずれも、選挙連合など単なる提携ではなく実際に合同した点で、画期的な歩みである。さらに、2008年年総選挙を通じた2大政党の浮上は、ヴェルトローニとベルスコニという、それぞれPD・PdLを率いた指導者を含めて、当事者の予想を超える形で進んだ。

このような2大政党化は、さまざまな留保を付されながらも、基本的には、「2ブロック化が加速した (bipolarismo accelera verso bipartitismo)」(Ansa: 14-04-2008) もの、すなわち1990年代前半以来続く2ブロック化の発展形態であると位置付けられている。

しかし、このような議論の進め方は、いくつか重要な点で、見直しが必要である。まず、しばしば混同されているように、2つの大きな政党の成立と、政党システムとしての2大政党化は、当然ながら同義ではない。実際、イタリアの政党システムが、2大政党化しているか、今後遂げるかについては、慎重な見解も根強く存在する。2007年以前は、中道左派・中道右派の2ブロックに集中しているとはいえ、それぞれの内部の凝集性は低いままであった(De Sio 2007)。さらに、2008年総選挙を経ても、PD・PdLそれぞれの提携政党である IdV・LN が「急進的勢力 (ali radicali)」として以前より勢力を拡大したこと (Mannheimer *ibid.*)、議会から消失した左翼が地方選などで勢力を蓄え復帰する可能性も捨てきれないことなど<sup>27</sup>、さらなる2大政党化への障害は存在している。したがって、少なくとも現

在の政党システムの競合構造については、2ブロック化しているものの、2大政党化はまだ途上であると評価するのが適切である。

ただし、より重要な論点が2大政党化と2ブロック化の論理的関係をめぐって存在している。なぜなら、イタリアの政党システムが、これまで検討したように2ブロック化しているとしても、そのことは、2008年総選挙で示された2大政党化を必然的に導くわけではないからである。

第1の問題としては、2大政党化が、選挙制度と政党システムの関係についての一般的理解と異なり、多数決型選挙制度ではなくむしろ比例代表制を通じて達成されたという矛盾が、十分説明されていないことである。多数決型選挙制度の時代には、政党数は容易に減少せず、中道左派・中道右派各陣営内の最大政党の勢力も安定せず、目立って伸びたわけではない。そして、現在の比例代表制は、各種の阻止条項や多数派プレミアムを有しているとはいえ、背後に「少数派プレミアム」とも呼ぶべき小政党優遇措置を潜ませている（池谷 2007）。このような一見不利な制度で、2大政党化が進んだことには、理論的にも別の説明が求められる。

第2に、この点と関連して、このような新制度下で、なぜ最初の2006年総選挙ではなく、2008年総選挙を通じて2大政党化が急加速したのか、という変化のタイミングも重要な問題である。表5に示されたように、2006年総選挙ではなく、2008年に、2大政党の占有率は急激に上昇している。このようなタイミングの問題は、理論的には、選挙制度という制度的条件が一定であるにもかかわらず、変化が特定の節目で生じることを説明する道具立てが必要である（Thelen 2004）。

第3に、PDやPdLなど旗振り役となった当事者が、なぜリスクの大きい2大政党化を推進したのかについても、歴史的・理論的説明が必要である。これまでしばしば試みられたように、政党化を前提とせず、合同名簿で済ませることも十分可能な選択であった<sup>28</sup>。さらに、選挙戦においてPDは、IdVとの提携以外には、基本的に連合を回避して単独で戦ったが、選

挙での勝利の可能性を高める道を捨て独自色を強く打ち出すリスクを負ったのはなぜであろうか。

このように、2大政党化と2ブロック化の関係は、単線的ではない。仮に2大政党化が2ブロック化の発展の延長上にあるとしても、両者の間には、決定的なくつかの段階が存在している<sup>29</sup>。イタリアにおいて、実際に2大政党化が進行した要因を考えるためには、そのような両概念の関係を考慮しなくてはならないのである。

## (2) 2大政党化の要因

2大政党化は、春の総選挙で急速に明らかになった傾向であるため、現段階では、これらの問題点に答えるために必要なデータや資料の収集も容易ではなく、いまだに新聞などでの論考を超えた体系的分析は登場していない。以下では、これまでの検討を踏まえ、試論として考えられる要因を提示する。

まず実際の政治的要因の側面である。PDの側では、既に触れたように、プロデー政権が2度とも小党の逸脱行動で倒れたことに強い危機感を抱いていた。選挙戦開始前後では、広範な連携の可能性も考慮されたが、仮に勝利したとしても再び行き詰まり、政権崩壊に至るのは必定だと考えられた。さらに、有権者の側でも、連合の混乱を嫌い、より明快な選択肢を求める世論が増していた。各種世論調査では、PDは、他政党と連携を進めるよりも単独で戦った方が相当高い支持を集めることができると示された。このような考慮から、PDが独自で選挙戦を戦う道を進んだのである。PdLの側では、そもそもその結成決定自体は中道左派でのPD結成とそれに対する高い支持をみた政治対策という意味を有していた。さらに、中道右派内部でも、前述のように、UDCなどからベルルスコーニのリーダーシップに疑念を呈する声が上がっていた。また、世論調査のリーダー調査でも、ベルルスコーニに代わってANのフィーニが高い支持を集めていた。

そのような陣営内部の停滞状況を打開する策として、PdLの構想は用いられた。

選挙前には、両党の指導者たちは、合同に反発した小党に向けた示唆もあって、イタリアでは2大政党制の実現は、きわめて難しいと答えていた。しかし、選挙戦が進むにつれて、2大政党の対決という図式は急加速で優勢になっていった。そして、PD・PdLとも、有権者に対して、小政党に「死票」を投じるのではなく、2大政党に対する「有効な投票 (voto utile)」を熱心に呼びかけた。そして、実際の選挙では、マスコミや指導者の予想をはるかに超えて、2大政党勢力への票の集約が進んだのであった。つまり、当事者の思惑を上回って2大政党化が進んだのは、有権者側の要因も大きく作用したこと、具体的には2大政党への支持が想定以上に広範に広がっていたことを示している<sup>30</sup>。

さらに、主に潜在的な政治要因としては、両陣営の組織維持・継承の課題も看過しがたい。第2共和制発足以来、その政治対決の中心には、つねに2人のリーダー、ベルルスコーニとプロディが位置していた。反面、両陣営とも、代わりとなるリーダーを見いだせていなかった。そこで、2人の歴史的指導者「引退後」も政治勢力として存続するために、個人にもっぱら依存せずに済むような組織構築を目指したと考えられる。

次に2大政党化の理論的説明としては、まず選挙制度に関する新制度論的説明が考えられる。しかし、制度への合理的対応として考えることは、タイミングやリスクの点を十分説明できないため難しい。また、有権者の価値観などは、中道左派、中道右派それぞれの共通の基礎をなすものの、政党化までを説明できるわけではない (Capara & Vecchione : 2007 ; Itanes 2006)。

政党合同を可能にした前提として重要なのは、まず、政党モデルの変化である。PD・PdLに参加した政党は、基本的にはもはや組織政党ではなく、FIやマルゲリータは特に、政党指導者を軸とした「選挙プロフェッ

シヨナル政党」(Panebianco 1998)であった。PDの前身のひとつDSは第1共和制時代のPCIの大衆組織を一部継承している一方、ANの前身MSIも組織政党であった。しかし、それらのサブカルチャー組織も衰退を示し、むしろ選挙プロフェッショナル政党に近づいている。これらの政党では、党と有権者のリネージュが弱体化した。また、拘束名簿式比例代表制の候補者調整を通じて、かつてないほど党中央の権力は強まっていた。このため、かつてのように各党がそれぞれのアイデンティティーや組織と深く結びついていた時代には不可能であった合同が、指導者の都合によって可能となる条件が成立したのである。

しかし、2007年末から2008年総選挙にかけて、急速に2大政党化論が盛り上がってきたことに対しては、これらの説明では十分な根拠を提供しない。イタリアの選挙研究では、既に触れたように、政党間競争のゲームを、選挙前ゲーム (pre-electoral game: 連合形成)、選挙ゲーム (electoral game: 選挙戦・選挙時の競合)、選挙後 (post-electoral game) と段階の異なるゲームに区分し、それぞれの特徴を合理的選択論的制度論の観点から制度適応を重視しつつ論じるアプローチが優勢である (Di Virgilio 2007; Giannetti 2007)。このような視角は、ある特定の総選挙について、各段階におけるゲームの構造の違いとその理論的基礎を明らかにすること、異なる選挙を相互に比較することには、きわめて有効である。他方で、個別選挙を超えた変化・発展については、必ずしも明確に説明できない。とはいえ、ベルルスコーニとプローディを筆頭に、主要な政党・政治家など関連するアクターの多くが、1994年以降5回の総選挙を戦ったイタリアでは、個別の選挙を超えた歴史的な蓄積 (の変化) が重要な効果を持ちうる と推定できる。

このような歴史的発展の視点から、イタリアにおける政党モデルの変化、選挙制度の変化、選挙連合から名簿連結、合同名簿、そして政党化へと至る漸進的過程を考えると、理論的には、歴史制度論の中長期の漸進的変容

を捉えるアプローチ (Thelen *ibid.*) や、制度変化への適応としての社会的学習 (Hall 1993) のアプローチも、一定の有効性がある。長期のイデオロギー的亀裂を乗り越え、段階を踏んで接近し、選挙制度の変更を超えて小党の逸脱行動に対する効果的な対策を打ち出してゆく過程は、短期的な変化としてのみ説明するのは困難である<sup>31</sup>。このような変化の蓄積が、2ブロックへの収斂から次の段階として2大政党への政党合同への条件を醸成していったと言えるだろう。

ただし、中長期的な発展としての説明では、2007年から2008年に2大政党化が急速に加速したというタイミングの問題を説明できない。そこで、この2大政党化への過程を詳細に追うと、とりわけ、2大政党化をめぐる言説 (ディスコース) が、当時に急速に変化していたことに、目を向けるべきと分かる。

2大政党化の議論は、当初から既定路線として受容されていたわけではない。2007年秋のPD結成当初は、通常の政党の成立として受け止められていたに過ぎず、同年末のPdL結成も含めて、主に選挙対策の連合と実質的に変わりなく、空中分解も十分あり得ると言われていた。しかしながら、2008年1月のプルーディ政権崩壊直後から、PDがあえて単独で選挙戦を戦うことを打ち出し、それにPdLが対抗して論陣を張ると、2大政党への注目は一気に高まり、これまでの2ブロック化とは異なる力学を持つことが受け入れられてきた。さらに選挙直前の3月頃、当初中道右派の圧勝予想に反してPDの追い上げ、上院での拮抗可能性が伝えられると、ヴェルトローニもベルルスコーニも、それぞれの政党を超えた有権者に対して、有効な投票を強く訴えかけた。こうしたコミュニケーションの変容で、2大政党化の言説は、政治家ばかりでなく、有権者にも深く浸透していった。その帰結が、政治家の予想を大きく凌ぐ2大政党化の選挙結果であったと推論するのも、誤りではないだろう。

もちろん、2大政党化がこのまま定着し、発展するかどうかはなお不明



である。特に、サルトーリの理論的予言に基づくならば、強い組織を持つ2つの政党が存在し、地域的・民族的の少数派政党が存在しないという2大政党化の基本条件は、政党組織が弱体化して個人政党化が進み、LNなど根深い地域対立が政党システムに反映されているイタリアにおいて、成立するかどうか疑わしい(Sartori 1987)。むしろ、サルトーリの予測が十分想定していない、カルテル政党(Katz and Mair: 1995)あるいは選挙プロフェッショナル政党という新しい政党モデルが隆盛となる時代において、いかなる変化が可能かを考える必要がある。

## 5. 結語——2ブロック化(bipolarismo)と 2ブロック競合論の関係

これまで本稿では、第2共和制イタリアの政党システムが変容する過程で、2ブロック化現象が生じていること、そして最近はさらに2大政党化現象も争点となっていることを論証してきた。ただし、考察の過程では、あえてマイアーの2ブロック競合論との関係にはふれてこなかった。最後にまとめとして、イタリアの2ブロック化・2大政党化の変化が、2ブロック競合論に対して与える示唆を検討する。

マイアーは、2ブロック競合論において、2ブロック化が生じる理由を2点挙げている。第1に、主要政党間で実質的な相違が衰退し、政党はもはやイデオロギーや理念を代表せず、選挙は政策よりもポストをめぐる行われることになる。第2に、それゆえ、ポスト保持者の選択を容易にし、一定のアカウントビリティを確保するために、政党は不可避的に2ブロック競合へと向かい、有権者に2つの政府(リーダーのチーム)の選択肢から選ばせることを可能にする選挙過程へ目を向けざるをえなくなる(Mair 2006: 70)。そして、彼は、2ブロック競合論へと向かう政党システム変化のもっとも代表的な事例として、第2共和制イタリアの政党シ

テムを位置付けている。

しかしながら、これまでみてきたイタリア政党政治の競合構造の変化からは、このような2ブロック競合論は、少なくとも重大な理論的挑戦に直面していると言わざるを得ない。

そもそもイタリアには、その政党システムの変容について、メイアーが2ブロック競合論を提起するのとは独立して、2ブロック化 (bipolarismo) へ向かっているとする議論が既に存在していた。近年は、第2共和制の政党システムの解釈として、そのような変化の傾向があることは、広く受け入れられている (Morlino 2001; Bardi 2006)。この議論にはさまざまな潮流があるものの、メイアーの2ブロック競合論とは、いくつか重要な相違が存在する。

まず、イタリアの2ブロック化の議論は、PCIなどイデオロギー色の強い政党の終焉やイデオロギーの意義の低下を指摘する点では確かに共通しているものの、政党がイデオロギーや理念をめぐる対立が無意味化し、政策的対立も重要でなくなり、ポスト競争と有権者への選択肢提示のためだけの競合になるとまでは主張していない。例えば、モルリーノは、イデオロギーの後退など脱急進化は既に1992年以前に起きており、1994年以降政党間競合はむしろ激化したとする (Morlino 2001)。さまざまな比較研究をみても、イタリアでは、政党システムの分極化は、若干ではあるが第1共和制末期より進んでいるとの説が有力である。

2ブロックの接近は容易に進まない原因としては、多くの論者が考察を展開してきた。ディアマンティは、その原因として、政党が選挙で成功するためには、中道の票を獲得するだけでなく、核となる支持層のつなぎ止めが不可欠であること、特に小政党は独自の位置を維持しようと政策距離を置く行動に走りがちであることを指摘する (Diamanti 2003)。また、バルディは、選挙レベルでは2ブロック化が生じているが、議会レベルでは政党システムの破片化が進んでおり、両レベルの連合は乖離していると主

張する (Bardi 2006 : 282-3)。特に、選挙連合としての制約はあっても、政権連合など議会会期中の連合維持に関する制度的補強措置なし、したがって選挙迫った会期末ほど、小党の逸脱行動は増加傾向にあるという (Ibid : 285)。

したがって、イタリアの政党競合の変化は、確かに2つのブロックへの収束は進行したものの (第3勢力のシェアは、2001年には約10%近くあったものが、2006年には0.5%へと低下している)、2つのブロック間の隔たりは埋まっていないか、むしろ広がっている可能性もあると言える。もちろん、このような解釈に対しては、現政権下で、与党 PdL と野党第1党 PD の直接交渉を契機とした大連合の芽が生まれていることを、両者の接近の根拠に挙げる意見も想定しうる。しかし、大連合交渉の存在自体は、2つのブロック間の接近を論理的に証明するものではないことも確かである。

メイアーの議論でも重視する政党競合の構造は、政治社会学的理解に沿うならば、社会の様々な利害を一定の制度的フィルターをかけて抽出した結果である。メイアーは、2ブロック競合論において、主として経済的左右あるいはキリスト教の宗教的亀裂の衰退に注目して、左右2ブロックの接近を主張しているように考えられる。しかし、キツェルトなどが主張した非物質的価値観の軸を合わせた、経済的左右軸との2軸上で政党システムを考えるならば (Kitschelt 1994)、仮に経済的左右軸で従来と比べて接近しているとしても、もうひとつの軸で離間が生じていることはありうる。実際イタリアでは、移民問題や北部の自治など領域的亀裂、司法制度など制度的正統性といった非経済的争点をめぐって、中道左派、中道右派間に深刻な亀裂が走っている。

したがって、メイアーの2ブロック競合論は、イタリアの事例からみた場合、2つのブロックへのまとまりという事実の点では支持できるものの (原因は別の問題である)、両ブロック間の政策的相違の消失という政党間関係の説明については、妥当しないと言わねばならない。むしろメイアー

の議論は、自由主義時代のイタリア議会勢力における史的左派と史的右派、あるいはスペイン第1共和制のような、制限選挙下でゆるやかな2大勢力が対決している場合に、形式的には適合しているように見える。イタリアの状況は、メイアーの議論よりも、むしろクラウチが論じたような、政党組織が弱体化したものの、依然として左右の相違が重要なポスト・デモクラシーの見方に適合しているようである (Crouch 2004)。

もし、イタリア政党政治の観点から、メイアーの2ブロック競合論を活かすならば、むしろ2大政党化の背景にあった政党組織モデルの変容、すなわち、政党・有権者間のリンケージの弱体化、政党指導部の自律化の側面を考慮すべきではないだろうか。既に指摘したように、イタリアでは、安全な議席をめぐる候補者調整の過程で、党中央の権力が強まり、現在は事実上議員を指名できるとまで言われる状況に至っている。この変化が、社会的亀裂に基づく政党編成という近代ヨーロッパ政党政治の歴史からの「解放」を意味するならば、政治リーダー間でポスト確保のためのグループ再編が生じ、それが政党システム変化の最も重要な要因となるという論理構造を取ることは可能である<sup>32</sup>。

しかしながら、なぜ2つのブロックでなくてはならないかは、なお説明を要する。最低限の多数の確保という以外に、適切な理由を提示できない問題点を克服しなくてはならないのである。2党制の性質という政党システム論の古典的問題に、われわれは再び直面しているのであろうか。

## 註

- 1 本稿は、日本比較政治学会・2008年度研究大会における報告論文「2大政党への道?～イタリア第2共和制下の政党競合」・分科会A「政党システムの2ブロック競合化?」(2008年6月21日 慶應大学日吉キャンパス)として執筆した論文について、学会分科会でのコメントなどを踏まえ改訂したものである。
- 2 PdLは、北部同盟LNなどと、PDは、「価値あるイタリア IdV」(ディ・ピエトロ派)などと提携した。

- 3 本稿では、イタリア政治で一般に言われる bipolarismo とメイアーの議論の混同を避けるため、前者については「2ブロック化」もしくは「2ブロック化現象」、後者については「2ブロック競合(論)」と記す。
- 4 ただし、この説明は、第1共和制の連合政権が、最小勝利連合であったということの意味するものではない。実際には、政権連合のDCの意向もあり、過大規模連合が多く組織された(馬場 1984)。
- 5 サルトーリの政党システムでいう「極 (pole)」と、メイアーなどの政党システム論でいう「ブロック (bloc)」の概念の間には、重要な位相のずれが存在する。この点については、注1のパネルにおける空井護氏の論考を参照いただきたい。
- 6 ただし、ガッリは、この点について、2大政党化 (bipartitismo) と2ブロック化 (bipolarismo) を同一の文脈で捉えて、後者の用語を用いて議論を進めている。しかし、ガッリの議論は、あくまで2大政党化を主体としているため、このように区分した。
- 7 第2共和制期になると、第1共和制における両政党の提携を強調する議論は、正負双方の文脈で強まった。まず特に中道右派勢力の側は、中道左派に対する批判を行う文脈において、第1共和制をカトリックと共産主義といった非自由主義的勢力の結託を基盤とした「馴れ合い (consociativismo)」と否定的に評価する。他方、中道左派連合では、1996年総選挙で「オリーブの木」連合、すなわち、共産主義の系譜を引く左翼民主党 (PDS: 当時の名称) と、イタリア人民党 (PPI) などカトリック勢力を軸に、広範な中道左派的連合を結集して勝利を取めた流れを反映して、第1共和制期に遡り、カトリックと共産主義両勢力が、非妥協的姿勢ではなく、より現実的姿勢で政治に臨んでいたとする「イタリア版戦後合意」の存在を力説する。この解釈には、とりわけ政治勢力としての正統性の認知を高めたい旧 PCI 系の意向が作用していた (D'Amore 2007)。
- 8 厳密に言えば、アマート (第1次) 政権は、第1共和制の主要政党の支持を基盤に発足したため、非政党専門化内閣といえるか疑問もある。しかし、汚職摘発などに起因した閣僚辞任が相次ぎ、補填のメンバーとして専門家の入閣が続いたことで、結果的にテクノクラート色は強まった。
- 9 この用語は、サルトーリによる制度批判の中で唱えられた。提唱者のマタレッタとイタリア語で「狂った (matto)」の語呂合わせである。サルトーリは、政党が弱体な状況において小選挙区の多数決型選挙制度を導入すると、政党数は減少しない、小政党は、連合の同質性を犠牲にして、選挙に勝つための包括的連合を形成するだけである、それらは最終的に政権の安定性を損なうと非難した。Matterellum の擁護者は、特に中道左派は、この制度が、多極競合から2ブロック化を推進したこと功績を挙げる。(Pasquino 2007: 86) なお、サルトーリとパスキエーノは、小選挙区2回投票制、さらには半大統領制の採用を提言していた。(Sartori 1994; Ibid. 2004.; Ibid. 2006)
- 10 中道右派の連合は、正確には、北部の「自由の極 (Polo della Libertà)」(FI+LN+

- PR[急進党]+CCD [キリスト教民主センター] など)と南部の「良き政府の極 (Polo del Buon Governo)」(FI+MSI-AN+CCD など)に分かれる。
- 11 1998年 PDS から党名変更がなされた。
  - 12 両党は、フォリーニをリーダーに、選挙後キリスト教民主同盟 (UDC) へと合同した。
  - 13 PRC は小選挙区に候補者を擁立せず、比例代表のみで戦った。他にも、パネッラとボニーノが率いる急進主義者 (Radicali)、ディ・ピエトロの IdV、カトリック系労組 CISL 出身の指導者ダントーニ率いるヨーロッパ民主主義者 (Democrazia europea) などが、2大連合巻の緩衝勢力となるべく独自名簿で選挙に臨んだ。PDCI は旧 PCI 出身で PRC から分離シダレーマ政権に参加したコスツタ率いる小政党、SDI は旧 PSI 系の一部が集まる小政党である。
  - 14 この制度について、日本のマスコミでは、しばしば「完全比例代表制」という紹介がなされた。しかし、それは前制度と比較すると小選挙区部分が無くなり、全て比例代表原理に基づいて選出されるという意味で「完全」と言っているにすぎない。選挙制度の議論では、多数派プレミアムがつき、阻止条項も厳しい新選挙制度を、そのように呼ぶのは不適切である。
  - 15 当時中道右派連合内では、ベルルスコーニに対して、リーダーを予備選によって決定すべきという要求が、UDC のフォリーニなどから上がっていた。予備選を実施してもベルルスコーニが首相候補となることは自明であったが、彼は自らの連合リーダーとしての権威が批判票を通じて揺らぐことを恐れて妥協を急いだとされる (Pasquino 2007 : 81)。
  - 16 この制度については、選挙区が大きく (10名から40名程度)、選好投票無くては有権者によるコントロール効かないこと、それとの関係で長大な閉鎖的名簿では政党指導者による統制が過度に強化され、事実上議員の任命が可能となること、などの問題点が指摘されている。実際、大勝か大敗しか、この統制を覆すことはできない。さらに、党リーダーの権力を強めている要因として、下院は複数選挙区からの立候補可能なので、党首のプレゼンスを強化するという点では良い面もあるものの、党首がどの選挙区から選出されるか選択権を保持し、批判的メンバーへの懲罰権持つことなどで、議員・党における過大な集権化が進みやすいとされる (Pasquino 2007)。
  - 17 この第5点について、Aldo Di Virgilio 氏による報告 (“Changing the electoral rules again: party competition and coalition formation in Italy 2006-2008” 2008年6月13日: 東京大学・法学政治学研究科・比較法政セミナー) から示唆を受けた。
  - 18 この他、新制度には、実際には2%の敷居に達しない政党中の最大政党に議席を付与するなど、小党優遇措置が残っていた (池谷 2007)
  - 19 ただし、後述のように、実際には、新たな比例代表制は、第1共和制時代の比例代表制と比較すると決定的に異なる特徴 (多数派形勢効果) などを有しており、旧来の時代への回帰と評価するのは単純すぎるといえる。

- 20 もっとも、望外の成果を収めた中道右派にとっても、この総選挙の結果は、自らの制度設計時の見込みを裏切る結果が出た点で、まったく痛みがないわけではなかった。まず、上院では、多数派プレミアムを州単位でなく全国単位の得票に置いたならば、中道右派は中道左派より多くの得票を得ていたので、勝利可能だった。また、下院でも一部地域リストとの同盟が成立していれば、中道左派を上回ることは可能だった (Pasquino 2007)。さらに、自ら旗を振って導入した海外選挙区では、狙いに反して中道左派が決定的な上積みとなる数議席を獲得するのを助けた。
- 21 小党の威嚇と比例代表制志向は、特に新しい問題ではない。1990年代末には、中道左派政権下で、安定政権構築を目指して比例代表制部分の廃止を争点としたレフェンダムが試みられたが、野党連合ばかりでなく、与党連合内の小党の批判から成立せず挫折したことがあった。
- 22 マルゲリータの側には、旧 PCI の系譜を引く DS との合流によって、キリスト教民主主義のアイデンティティーを喪失することへの危惧が寄せられた。さらに、2005年春の州議会選挙で中道左派が大きく躍進したことをみて、無理な合同は不要との認識が強まったため、党大会で合同拒否を採択した。DS の側も事情は類似しており、双方の意向から合同は延期されていたのである。
- 23 左翼の消失をいかに評価するかは、困難な課題である。虹の左翼など急進左翼の陣営は、選挙での敷居を超えられなかったが、他政党と比較して強い党関連の組織を有している。したがって、地方選挙などを通じて組織維持を図り、今後復調する可能性は高いという見解もある。他方で、そうした問題を考慮しても、全国レベルでの議席獲得を可能にする敷居を超えることができるかどうかは不確実であるという評価も存在する。
- 24 2008年総選挙と選挙制度の関係については、芦田 (2008) を参照。
- 25 たとえば、カプラーラらの研究では、普遍主義の軸とセキュリティの軸の2軸を基準に有権者の価値を  $2 \times 2$  の図上にマッピングすると、中道左派・中道右派の支持者が、各々「普遍主義重視・セキュリティ通常視」と「普遍主義軽視・セキュリティ重視」の2つのクラスターに、はっきり分かれることを指摘した (Caprara e Vecchione. 2007. Fig 6.3, p.68.)。
- 26 一例として、1994年総選挙から96年総選挙までの間に、約2割の議員が所属政党を変えたとの統計もある (Guarnieri 2007)。
- 27 2006年総選挙までの時点で小党が根強く残っていたのは、アイデンティティーに基づく有権者の政党評価が、依然として重要であることを主張する論者もいる。マンハイマーやサーニは、イタリアでは、政党アイデンティティーに基づく投票の影響力が強いとしている一方、カルトッチは余り強くないと評価している。
- 28 実際2006年の DS とマルゲリータが作成したオリーブの統一名簿は効果を発揮して政権獲得に貢献していた。したがって、中道左派は同様の選択を取り得るはずであったし、中道左派の側も PdL 結成の際にわざわざ将来の政党化を約する必要はなか

ったはずである。

- 29 また、理論的には、2ブロック化と2大政党化は、位相の異なる変化であると考えられるという立場も取りうる。たとえば、第1共和制に関するガッリの2大政党論は、統治勢力と野党勢力の座が、それぞれDCとPCIによって率いられていることを指摘しているが、それは政党システム論の観点からみた左翼・中道・右翼の3ブロック構造が存在していることを否定するものではない (Galli 1966)。
- 30 イタリアでは、有権者は自らアイデンティティーを抱き、それと結びついた政党を選択して投票するといわれることが多い。このような観点からいえば、PD・PdL双方の指導者が、アイデンティティーに囚われない投票の呼びかけを明示的に行ったのは、それまでの政党競合を支える言説が大きく変わったことを意味した。
- 31 少なくとも、スナップ・ショットとして変化を捉える理論的説明は有効ではなく、当時の具体的政治状況を合わせた理論的説明でなくてはならない。
- 32 ただし、「カルテル政党論」は、政党相互間の接近と存続のための共謀という相互関係の要素も含んでいるゆえに、政策の違いも依然として重要なイタリアの例などでは、そのままでは妥当しないことを留保しなくてはならない。

#### 【参考文献】

- Bardi, Luciano. 2006. "Arena elettorale e dinamiche parlamentari nel cambiamento del sistema politico italiano." In *Partiti e sistemi di partito*. Bologna: Il Mulino, a cura di Luciano Bardi.
- Bartolini, Stefano e Roberto D'Alimonte. 1995. *Maggioritario ma non troppo*. Bologna: Il Mulino.
- Bartolini, Stefano., Alessandro Chiaramonte e Roberto D'Alimonte. 2002. "Maggioritario finalmente? Il bilancio di tre prove." In *Maggioritario finalmente? La transizione elettorale 1994-2001*, a cura di D'Alimonte e Bartolini. Bologna: Il Mulino.
- Bartolini, Stefano. e Roberto D'Alimonte. 2002. "La maggioranza ritrovata. La competizione nei collegi uninominali." In *Maggioritario finalmente? La transizione elettorale 1994-2001*, a cura di D'Alimonte e Bartolini. Bologna: Il Mulino.
- Briquet, Jean-Louis e Alfio Mastropaolo. a cura di. 2007. *Politica in Italia: I fatti dell'anno e le interpretazioni*. Edizione 2007. Bologna: Il Mulino.
- Bull, Martin J. and James L. Newell. 2005. *Italian Politics: Adjustments under Duress*. Cambridge: Polity.
- Calise, Mauro. 2006. *La terza repubblica?* Roma-Bari: Laterza.
- Caprara, Gian Vittorio e Michele Vecchione. 2007. *Politici ed elettori: Psicologia delle scelte di voto*. Firenze-Milano: Giunti.
- Cartocci, Roberto. 1990. *Elettori in Italia: Riflessioni sulle vicende elettorali degli anni ottanta*. Bologna: Il Mulino.



- Ceccanti, Stefano e Salvatore Vassallo. a cura di. 2004. *Come chiudere la transizione : Cambiamento, apprendimento e adattamento nel sistema politico italiano*. Bologna : Il Mulino.
- Chiaromonte, Alessandro. 1997. “Le elezioni politiche del 21 Aprile” In D’Alimonte, Roberto., e David Nelken. a cura di. *Politica in Italia : I fatti dell’anno e le interpretazioni. Edizione 97*. Bologna : Il Mulino.
- Ibid. 2002. “Il voto proporzionale : verso la nazionalizzazione della competizione?” In D’Alimonte e Bartolini. a cura di. 2002.
- Ibid. 2007. “Il nuovo sistema partitico italiano tra bipolarismo e frammentazione.” In D’Alimonte e Chiaromonte. a cura di. 2002.
- Cotta, Maurizio and Luca Verzicheli. 2007. *Political Institutions in Italy*. Oxford : OUP.
- Colarizi, Simona. 2007. *Storia politica della Repubblica. 1943–2006*. Roma-Bari : Laterza.
- Crouch, Colin. 2004. *Post-Democracy*. Cambridge : Polity Press. [邦訳：コリン・クラウチ (山口二郎監訳) 2007 『ポスト・デモクラシー—格差拡大の政策を生む政治構造』 (青灯社)]
- D’Alimonte, Roberto e Stefano Bartolini. a cura di. 1996. *Maggioritario per caso. Le elezioni italiane del 1996*. Bologna : il Mulino.
- Ibid. a cura di. 2002. *Maggioritario finalmente? : Le transizione elettorale 1994–2001*. Bologna : Il Mulino.
- D’Alimonte, Roberto e Chiaromonte Alessandro. a cura di. 2007. *Proporzionale ma non solo : Le elezioni politiche del 2006*. Bologna : Il Mulino.
- D’Alimonte, Roberto. 2007. “il nuovo sistema elettorale. Dal collegio uninominale al premio di maggioranza.” In D’Alimonte e Chiaromonte. a cura di. 2007.
- D’Amore, Ciro. 2007. “The never-ending Italian transition.” In *South European Society & Politics*. 12-2 (June 2007).
- De Sio, Lorenze. 2007. “For a few votes more : The Italian general election of April 2006.” In *South European Society & Politics*. 12-1. (March 2007).
- Diamanti, Ilvo. 2003. *Bianco, rosso, verde... e azzurro : Mappe e colori dell’Italia politica*. Bologna : Il Mulino.
- Di Virgilio, Aldo. 1997a. “Le alleanze elettorali : Identità partitiche e logiche coalizionali.” In *Maggioritario per caso. Le elezioni politiche del 1994 e del 1996 a confronto : il ruolo del sistema elettorale, le coalizioni, le scelte degli elettori*, a cura di. Roberto D’Alimonte e Stefano Bartolini. Bologna : Il Mulino.
- Ibid. 1997b. “L’offerta elettorale : La politica delle alleanze si istituzionalizza.” In *Maggioritario per caso. Le elezioni politiche del 1994 e del 1996 a confronto : il ruolo del sistema elettorale, le coalizioni, le scelte degli elettori*, a cura di. D’Alimonte e Bartolini. Bologna : Il Mulino.

- Ibid. 2007. “Nuovo sistema elettorale e strategie di competizione: quanto è cambiata l’offerta politica.” In D’Alimonte e Chiaramonte. a cura di. 2007.
- Farneti, Paolo. 1985. *The Italian Party System (1945–1980)*. London: Frances Pinter.
- Ferraresi, Franco. 1996. *Threats to Democracy: The Radical Right in Italy after the War*. Princeton: Princeton University Press [邦訳: フランコ・フェルラレージ (高橋進監訳). 2002. 『民主主義への脅威—第二次世界大戦後のイタリアにおける急進右翼』大阪経済法科大学出版部]
- Galli, Giorgio. 1966. *Il bipolarismo imperfetto*. Bologna: Il Mulino.
- Guarnieri, Carlo. 2006. *Il sistema politico italiano*. Bologna: Il Mulino.
- Hall, Peter. 1993. “Policy Paradigm, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain.” In *Comparative Politics*. 25–3.
- Hine, David. 1993. *Governing Italy: The Politics of Bargained Pluralism*. Oxford: Clarendon Press.
- Itanes. 2001. *Perchè ha vinto il centro-destra*. Bologna: Mulino.
- Ibid.. 2006. *Sinistra e destra: Le radici psicologiche della dirrenza politica*. Bologna: Il Mulino.
- Katz, Richard S. and Peter Mair. 1995. “Party Organization, Party Democracy, and the Emergence of the Cartel Party.” In *Party Politics*. 1–1.
- Kitschelt, Herbert. 1994 *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mair, Peter. 2006. “Party system change.” In *Handbook of Party Politics*, eds. Richard S. Katz and William Crotty. London: Sage, pp.63–73.
- Mannheimer, Renato. 1989. *Capire il voto: Contributi per l’analisi del comportamento elettorale in Italia*. Milano: Franco Angeli.
- McCarthy Patrick. 1997. *The Crisis of the Italian state: From the Origins of the Cold War to the Fall of Berlusconi & Beyond*. London: Macmillan.
- Morlino, Leonardo. 2001. “The three phases of Italian parties.” In *Political Parties and Democracy*, eds. Larry Diamond and Richard Gunther. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Morlino, Leonardo e Marco Tarchi. a cura di. 2006. *Partiti e caso italiano*. Bologna: Il Mulino.
- Newell, James. J. and Martin Bull. 1997. “Party organisations and alliances in Italy in the 1990s: A revolution of sorts.” In *Crisis and Transition in Italian Politics*, eds. Martin Bull and M. Rhodes. London: Frank Cass.
- Panebianco, Angelo. 1998. *Political Parties: Organization and Power*. Cambridge: Cambridge University Press. [邦訳 A・パーネビアンコ (村上信一郎訳) 2005. 『政党: 組織と権力』ミネルヴァ書房]

- Pappalardo, A., *Italian bipolarism and the elections of 2006. End of the line or just a connecting stop?*, Journal of Modern Italian Studies, Vol.11, No.4, 2006.
- Pasquino, Gianfranco. a cura di. 2002. *Dall'Ulivo e governo Berlusconi : Le elezioni del 13 maggio 2001 e il sistema politico italiano*. Bologna : Il Mulino.
- Ibid. 2006. "The Italian political system after the 9-10 April 2006 elections" In *Journal of Modern Italian Studies*. 11-4.
- Ibid. 2007. "Tricks and treats : The 2005 Italian electoral law and its consequences." In *South European Society & Politics*. 12-1. (March 2007).
- Sartori, Giovanni. 1976. *Parties and party systems : a framework for analysis*. New York : Cambridge University Press. [邦訳 G・サルトーリ (岡沢憲美 川野秀之訳) 1992. 『現代政党学 : 政党システム論の分析. 枠組み』早稲田大学出版部]
- Ibid. 1987. *Elementi di teoria politica*. Bologna : Il Mulino.
- Ibid. 1995. *Comparative Constitutional Engineering*. New York : Macmillan. [邦訳 : G・サルトーリ (工藤裕子訳). 2000. 『比較政治学—構造・動機・結果—』早稲田大学出版部]
- Ibid. 2002. "Il sistema elettorale resta cattivo." In *Dall'Ulivo al governo Berlusconi. Le elezioni del 13 maggio 2001 e il sistema politico italiano*, a cura di. Gianfranco Pasquino. Bologna : Il Mulino.
- Ibid. 2004. *Mala tempora*. Roma-Bari : Laterza.
- Ibid. 2006. *Mala costituzione e altri malanni*. Roma-Bari : Laterza.
- Tarrow, Sidney. 1990. "Maintaining hegemony in Italy : "The softer they rise, the slower they fall!" In *Uncommon Democracies. The One-Party Dominant Regimes*, ed. T.J. Pempel. Ithaca : Cornell University Press.
- Thelen, Kathleen. 2004. *How Institutions Evolve : The Political Economy of Skills in Germany, Britain, Japan and the United States*. Cambridge : Cambridge University Press.
- 芦田 淳 2006. 「イタリアにおける選挙制度改革」『外国の立法』No. 230 (2006. 11)
- 同 2008. 「補論・二〇〇八年イタリア総選挙—選挙制度の再検討」『北大法学論集』第59巻第3号
- 池谷知明 1998. 「1996年イタリア上下両院選挙—政党システムの変容を中心にし—」『選挙研究』第13号.
- 同 1999. 「政党と政党制」馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの政治』早稲田大学出版部
- 同 2003 a. 「2極化と破片化—2001年イタリア上下両院選挙」『選挙研究』第18号
- 同 2003 b. 「相対多数代表と政党破片化 : イタリア選挙制度の評価と課題」『選挙学会紀要』第1号
- 同 2007. 「政党システムの変容—選挙制度改革と政党システムの変容を中心として」日本政治学会2007年度大会報告論文

- 伊藤武 2006. 「現代イタリアにおける年金改革の政治—『ビスマルク型』年金改革の比較と『協調』の変容—, 『専修法学論集』, 第98号
- 同 2007 「政治経済システムの変容—政労使協調 (concertazione) の視角から」日本政治学会・2007年度研究大会, 分科会 (「体制移行なき体制変容—イタリア第2共和制の多角的再検討」) 報告論文
- 同 2008 「イタリア・ブローディ政権の成立と崩壊」高橋進・安井宏樹編『政治空間の変容と政策革新4 政権交代と民主主義』東京大学出版会
- 高橋利安. 1996a. 「イタリアの新選挙法—解説および翻訳—(1)」『レファレンス』第547号 (1996.8)
- 同. 1996b. 「イタリアの新選挙法—解説および翻訳—(2)」『レファレンス』第548号 (1996.9)
- 高橋利安・井口文男. 1996. 「イタリアの新選挙法—解説および翻訳—(3)」『レファレンス』第549号
- 馬場康雄. 1984. 「『歴史的妥協』か『権力掌握』か—第二次大戦後のイタリア—」篠原一編『連合政治Ⅱ』岩波現代選書87
- 村上信一郎. 1995. 「『制度工学』か『政治文化』か?—1994年イタリア総選挙の選挙社会学的分析—, 『中部大学国際関係学部紀要』第15号
- 同 2006. 「分裂と混迷のイタリア—中道左派が薄氷の勝利」『世界』2006.6